

公示番号：19a00472

国名：パキスタン

担当部署：地球環境部・水資源グループ・水資源第一チーム

案件名：パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト フェーズ 2 詳細計画策定調査（上下水道管理）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：上下水道管理
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2019年11月中旬から2020年1月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.5M/M、現地 0.67M/M、合計 1.17M/M
- (3) 業務日数：準備期間 5日、現地調査期間 20日、帰国後整理期間5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2019年10月16日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)
提出方法等詳細については JICA ホームページ（ホーム>JICA について>調達情報>公告・公示情報/結果>コンサルタント等契約案件公示（業務実施契約（単独型））>業務実施契約（単独型）公示にかかる応募手続き）
(https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/competition_2019.pdf)
をご覧ください。なお、JICA 本部 1 階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。
- (5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルは JICA で評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、11月5日（火）までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
- (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点

(計100点)

| | |
|----------|---------------|
| 類似業務 | 上下水道管理に係る各種業務 |
| 対象国／類似地域 | パキスタン／全途上国 |
| 語学の種類 | 英語 |

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

パキスタン・イスラム共和国（以下「パキスタン」という。）パンジャブ州の主要5都市（ラホール、ファイサラバード、ムルタン、ラワルピンディ、グジュランワラ）では、各都市の上下水道公社（Water and Sanitation Agency. 以下「WASA」という。）が担当地域内の上下水道サービスを担っているが、運転維持管理面や財務面で多くの問題を抱えている。具体的には、運転維持管理面では、不適切な管理による配水管網からの漏水や、それに伴う時間給水や不十分な水圧・水質管理、人材育成の体制未整備による職員の能力不足等の問題があり、財務面では定額制・安価な水道料金による赤字運営、運転資金及び施設整備・更新費用の不足等が問題となっている。

このような背景の下、WASA ラホール（以下「WASA-L」という。）が所有するWASA 職員研修施設を改組する形で Al-Jazari アカデミー（以下「アカデミー」という。）が立ち上がり、WASA が抱える課題に対応した人材育成を目指したものの、アカデミーの運営管理体制が整備されていなかった。そのため、JICAは「パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト（以下「フェーズ 1」という。）」

（2015年7月～2018年7月）を通じ、研修システムの構築、アカデミー講師の研修実施能力の強化等を行ってきた。

一方、現場作業で必要となる実務的なスキル研修や、研修成果を浸透させるための各WASAの研修実施体制が確立されておらず、Basic Pay Scale¹（以下「BPS」という。）1～10の現場職員をはじめとした、アカデミーの研修に参加できない各WASA職員に研修成果が十分に浸透していないことが課題として残っていることから、パキスタン政府より、我が国に対し、技術協力プロジェクトの後継案件の要請があった。

かかる経緯を踏まえ、本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの内容、実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。

¹ WASAではBPS（職位）が1～20に分かれており、経営者層がBPS17～20、中間層（技術職）がBPS11～16、現場職員がBPS1～10となっている。

本調査では約 3 週間の現地調査を実施するが、本業務従事者は現地調査の際、パキスタン側関係者との合意文書の署名取り付けを支援する。なお、現地調査のスケジュールとしては、前半の 2 週間は他調査団員（評価分析分野）とともに、PDM 案等を使用しつつ 5 都市の WASA やアカデミー、WASA Training Center²等を訪問し、情報収集をおこなうこととし、JICA の調査団員が合流する第 3 週は、PDM 案・MM 案の協議、合意文書の署名の取り付け等を支援することとする。

具体的な担当事項は以下を想定する。

- (1) 国内準備期間（2019 年 11 月中旬～11 月下旬）
 - ① 要請背景・内容を把握する（要請書、関連報告書等の資料・情報の収集・分析）。
 - ② 他ドナーによる関連プロジェクトに係る資料・情報の収集・分析を行う。
 - ③ 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
 - ④ 現地で収集すべき情報を検討する。
 - ⑤ 関係機関に対する質問票（案）（英文）を作成し、事前に送付する。
 - ⑥ Project Design Matrix（PDM）（案）（和文・英文）、Plan of Operation（PO）（案）（和文・英文）、および事業事前評価表（案）（和文）の担当部分や関連部分を検討する。
 - ⑦ JICA による対処方針（案）の作成に協力する。
 - ⑧ 調査団打合せ、対処方針会議などに参加するとともに、他団員が取り纏める議事録（案）の作成に協力する。
- (2) 現地調査期間（2019 年 12 月上旬～12 月下旬）
 - ① JICA を含めた調査団内で打合せを行う。
 - ② 事前に相手国関係機関等へ配布した質問票の回収・分析を行うとともに、相手国関係機関等との協議・ヒアリング及び現地調査に参加し、担当分野に関し、要請内容、先方が考える本プロジェクトの必要性、成果、活動、活動内容の優先順位、実施体制等の詳細を確認する。
 - ③ 担当分野に係る以下の情報収集、課題抽出を実施し、プロジェクト内容を検討する。
 - ア) アカデミーの既存研修コース内容、スケジュール、講師
 - イ) アカデミーの研修に対する WASA 側のニーズ（フェーズ 1 で物足りないと感じたこと、実践的な研修のために必要と思うこと等）
 - ウ) WASA の職員がアカデミーで講師を実施するための制約、条件
 - エ) 上下水道サービスに関する各 WASA の成功事例
 - オ) WASA Training Center の既存研修コース内容、スケジュール、講師
 - カ) 各 WASA の上下水道・排水サービスの概況（上水道：給水人口、給水率、給水時間、無収水率、料金徴収率等、下水道・排水：サービス提供人口、下水道普及率、既存施設等）
 - キ) 各 WASA が抱える上下水道・排水の課題
 - ク) アカデミーの研修成果の各 WASA への普及状況（アカデミーの研修参加者がどのように学んだことを各 WASA で活かしているか、WASA 内

² WASA-L が有する、WASA-L の BPS1-10 職員向けの研修施設。

での人材育成にアカデミーの研修が役立っているか等)

ケ) パキスタン水道事業体連携³(以下「P-WON」という。)と本事業の連携の可能性

コ) アカデミーに対する他ドナーの支援状況 (AFD を中心に)

- ④ 担当分野の情報を、別途 JICA が派遣する他調査団員 (評価分析分野) に共有する。
 - ⑤ 他調査団員が各面談で実施する議事録作成を支援する。
 - ⑥ プロジェクトの基本計画を検討し、PDM (案) (和文・英文)、(PO) (案) (和文・英文) の担当部分を作成する。
 - ⑦ 関係者との協議で合意された内容について、JICA による討議議事録 (Record of Discussions (R/D) (案) (英文) 及び M/M (案) (英文) の取りまとめに協力する。
- (3) 帰国後整理期間 (2020年1月上旬~1月下旬)
- ① 帰国報告会に参加し、担当分野に係る調査結果を報告する。
 - ② 評価 5 項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) の観点からプロジェクトを分析し、担当分野に係る事業事前評価表 (案) (和文) を作成し、評価分析分野の団員による事前事業評価表 (和文) (案) の取りまとめに協力する。
 - ③ 評価分析分野の団員が作成するリスク管理チェックシート (案) の作成に必要な情報の取りまとめに協力する。
 - ④ 担当分野の情報を整理・分析し、詳細計画策定調査報告書 (案) (和文) の担当分野を作成する。
 - ⑤ JICA が最終化する本案件の具体的な投入計画に対して、技術的な観点からアドバイスを行う。
- (4) その他
- ① 本事業はパキスタンの上下水道管理能力向上に寄与するものであり、ひいては同国の気候変動に対するレジリエンス強化に貢献することが期待される。したがって、パリ協定に基づき各国が策定している「自国が決定する貢献」NDC: Nationally Determined Contributions (<https://www4.unfccc.int/sites/NDCStaging/Pages/All.aspx>) を踏まえ、開発と気候変動対策の統合的实施を推進する観点から、本事業と当該国の NDC との整合有無を確認するとともに、「JICA Climate-FIT 【適応】 (13. 上水道)」 (<https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/ku57pq00001o9h2v-att/13.pdf>) および「JICA Climate-FIT 【適応】 (14. 下水道、排水)」 (<https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/ku57pq00001o9h2v-att/14.pdf>) を参考とし、気候変動対策に資する活動の組み込みを検討する。
 - ② 調査実施に際しては、支援対象地域 (アカデミー、各 WASA 等) が抱える組織内でのジェンダーギャップ (男女で異なるニーズや課題等) や、ジェンダーに関連する社会規範・慣習について調査を行い、それらによるプロジェクト活

³ パキスタン全土の水道事業体および関係機関の情報交換の促進、技術・運営能力の強化を目的に設立された組織。

動への正負の影響が明らかになった場合、ジェンダー課題やニーズに対して対応するための取り組みを PDM に反映させる。なお、具体的な PDM 反映に際してのステップは以下のとおり。

- ・プロジェクトの枠組みの中でジェンダー課題を解消するための活動を特定・設定する。
- ・ジェンダー視点に立ったアウトプット（成果）設定の必要性を検討する。
- ・ジェンダー視点に立った取り組みを担保し測定するために指標を設定する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

(1) 業務完了報告書

担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）を添付し、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

を参照願います。留意点は以下の通りです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みませ（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、往路：日本⇄イスラマバード、復路：ラホール⇒日本を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地調査日程

本業務従事者の現地調査期間は2019年12月上旬～下旬のうち、3週間程度を予定しています。JICAの調査団員も同期間（後半1週間程度）に現地調査を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 上下水道（JICA）
- ウ) 協力企画（JICA）
- エ) 上下水道管理
- オ) 評価分析

③便宜供与内容

JICAパキスタン事務所による便宜供与事項は以下の通りです。

- ア) 空港送迎：あり
- イ) 宿舎手配：あり
- ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供（JICA職員等と同乗する

こととなります。)

エ) 通訳備上：なし

オ) 現地日程のアレンジ：JICAが必要に応じアレンジ。

カ) 執務スペースの提供：なし

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を JICA 地球環境部水資源グループ水資源第一チームにて配布します。希望される方は、「参考資料の配布依頼（本業務名）」を件名とし、代表アドレス (geqwt@jica.go.jp) までご連絡ください。

・要請書

②本業務に関する以下の資料がJICA図書館のウェブサイトで公開されています。

・パキスタン・イスラム共和国 パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000006820.html>

・パキスタン・イスラム共和国 パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト事業完了報告書

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000036189.html>

③本契約に関する以下の資料をJICA調達部契約第一課にて配布します。配布を希望される方は、代表アドレス (prtm1@jica.go.jp) 宛に、以下のとおりメールをお送りください。

ア) 提供資料：「独立行政法人国際協力機構情報セキュリティ管理規程」及び「情報セキュリティ管理細則」

イ) 提供依頼メール：

・タイトル：「配布依頼：情報セキュリティ関連資料」

・本文：以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受領した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA において十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、JICA を含む他調査団員と常時連絡が取れる体制とし、現地の治安状況、移動手段等について緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。

- ③本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」
（<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>）の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談してください。
- ④本業務に係る契約は「業務の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、国外での役務提供にかかる対価について消費税の一部を不課税とすることを想定しています。

以 上